

北海道ポラコン株式会社

浸透工法の技術的な相談や設計依頼を長年に渡り皆様より承っております。
浸透施設の設計に伴う現地浸透試験（建設省土木研究所手法による）も実施しており北海道内では
500 箇所を超える実績をもち解析データは全て保存しております。
実験および解析方法は浸透施設の設計にマッチしており且つ、経済性を考慮したものとなります。

会社概要

社 名	北海道ポラコン株式会社	事業内容
設 立	昭和48年6月	1) 浸透用製品および集水用製品の製造販売
資本金	3000万円	2) 浸透性、保水性舗装ブロックの製造販売
所在地	本 社 〒064-0804 札幌市中央区南4条西6丁目8 晴ばれビル7階 TEL. 011-251-4566 FAX. 011-251-4689 帯広営業所 〒080-0015 帯広市西5条南13丁目8番地1 第2いせきビル5階 TEL. 0155-20-1030 FAX. 0155-20-1031 新潟営業所 〒953-0075 新潟市西蒲区峰岡157-2 TEL. 025-673-7071 FAX. 025-673-7072 工 場 〒068-0352 夕張郡栗山町字大井分272番地 TEL. 0123-75-2331 FAX. 0123-75-2332	3) 透水性河川ブロックの製造販売 4) 浸透施設、集水施設の設計 5) 現地浸透試験（計画・試験・解析・実施設計） 6) 簡易ボーリング調査 7) リニューアル事業 建設業許可番号 北海道知事許可(般-29)石 第08777

沿革

昭和48年	6月	会社設立	平成10年	6月	多品種成型器パイプロプレス機導入 環境保全型河川ブロック製造開始
	10月	本社事務所開設及び営業開始 工場建設 (面積 17,775 m ² 、作業場 800 m ² 、事務所 168 m ²)	平成14年	4月	栗山工場（ブロック工場）増築
				9月	新潟営業所開設
昭和49年	3月	完成、竣工	平成16年	5月	ブロック自動成型機 DE-38 導入
	4月	作業・生産開始	平成18年	4月	資本金 3,000 万円に変更
昭和50年	6月	資本金 4,800 万円に増資	平成20年	6月	北海道洞爺湖サミット記念環境総合展に出展
昭和52年	1月	帯広営業所開設		10月	環境型「エコビルド 2008」に出展
昭和54年	4月	建設業者（一般土木）登録認可	平成22年	6月	中国北京国際省エネルギー環境保全展覧会出展
昭和55年	12月	鉄筋作業場増設（171.6 m ² ）	平成23年	7月	さっぽろエコメンバーに登録
昭和63年	7月	建築工事業登録認可		9月	北洋銀行にて第一回無担保社債発行(北洋エコボンド)
平成4年	5月	浸透樹作業場増設	平成28年	6月	北海道銀行にて第二回無担保社債発行(道銀エコ私募債)
平成6年	10月	第3作業場増設（216.0 m ² ）		7月	北洋銀行にて第三回無担保社債発行(北洋エコボンド)
平成7年	10月	バリオマット VM-1 型機導入 透水性インターロッキングブロック及び平板製造開始		11月	「BUILD IN MYANMAR2016」に出展
平成8年	12月	環境ブロック（ピオロック）協議会入会	平成29年	2月	スリット入りブロック、ラインレンジ® 製造・販売開始
				4月	コンクリート製品洗浄事業開始
			平成30年	7月	R-e 株式会社を子会社として設立
			平成31年	2月	帯広営業所を帯広駅前に移転
			令和元年	11月	北洋 SDGs 推進ファンドより 999 万 6 千円株式出資を受ける

＜補助金・助成金採択実績＞

平成27年	9月	平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金（中小企業庁）
平成28年	6月	平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（中小企業庁）
	7月	平成27年度補正小規模事業者持続化補助金（日本商工会議所）
平成29年	3月	北洋銀行中小企業新技術研究助成基金（通称：北洋銀行ドリーム基金）『熱源に頼らない新たな融雪装置の開発』
		平成28年度補正ものづくり・商業・サービス開発支援補助金
	5月	平成29年度先進的エネルギー関連技術開発支援事業（北海道庁）『熱源に頼らない融雪装置の開発』
		平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業（中小企業庁）
平成30年	5月	札幌市映像制作助成金 平成30年度海外プロモーション映像活用事業（一般財団法人さっぽろ産業振興財団）
	7月	札幌型環境・エネルギー技術開発支援事業（公益財団法人北海道科学技術総合振興センター：ノーステック財団）
	8月	独立行政法人国際協力機構（JICA）、中小企業海外展開支援事業基礎調査 『インドネシア国膨張性粘土によるインフラ施設被害への多孔質（ポーラス）コンクリート製品導入に関する基礎調査』
令和元年	7月	平成30年度第2次補正予算小規模事業者持続化補助金（日本商工会議所）